

特集 国際金融危機とラテンアメリカ アルゼンチン 楽観の中の不安

著者	宇佐見 耕一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	26
号	1
ページ	12-16
発行年	2009-05-20
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005979

アルゼンチン

楽観のなかの不安

宇佐見 耕一

はじめに

2001年から2002年にかけて大ブエノスアイレス圏の人口の半数が貧困人口になるという空前の経済危機を経験したアルゼンチンは、2003年に成立したキルチネル政権下年率8%前後の経済成長率を2007年まで保ち、順調な経済回復を成し遂げてきた。ところが、2008年に米国発金融危機が世界を覆うと、アルゼンチン経済も急速な減速を見せ始めた。本稿では、世界経済危機のアルゼンチン経済と社会に対する影響と、それに対するクリスティーナ政権の対応を概観することを目的とする。

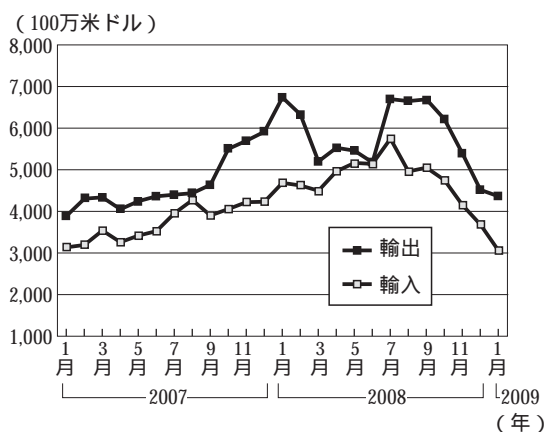
1 経済危機の影響

2008年春に起きた米国発金融危機のアルゼンチンに対する影響は、当初限定的なものと考えられていた。その理由として、2001～2002年アルゼンチン経済危機時のデフォルトにより、同国の金融機関は国際的な金融派生商品の取引に参加しておらず、世界的金融危機の直接的影響は被らずに済むということが指摘されていた。米国発の金融危機のアルゼンチンに対する直接的影響に限定すれば、この説明は誤りではない。しかし、その後金融危機が実体経済に影響を及ぼすに至ると、アルゼンチン経済は世界経済危機のなかに巻き込まれ

てゆくことになった。

アルゼンチンの主要輸出品である穀物や食肉といった農牧産品価格は、2008年中頃まで投機資金の流入もあり高騰していた。こうした輸出の増加が、内需の回復を伴い2001～2002年の経済危機からの脱却とその後の順調な成長の原動力となっていた。アルゼンチンの2009年1月の輸出品の構成は大豆、トウモロコシ、食肉といった一次産品19%、農牧産品加工品42%、工業製品28%、燃料・エネルギー11%となっている。これら農牧産品価格は、2008年後半以降他の一次産品同様下落に転じていった。さらに世界的な経済危機の広ま

図1 季節調整済み輸出入額
(2007年1月～2009年1月)



(出所) INDEC[2009], "Intercambio Comercial Argentino," (<http://www.indec.mecon.ar/> 2009年3月3日アクセス)

りから需要も縮小していった。図1は季節調整済み輸出入額を示したものである。それによると輸出額は2008年9月をピークに急速な減少を示している。国立統計院(INDEC)の資料によると輸出額も2008年1月の58億1000万ドルから2009年1月には37億3000万ドルへと36%減少している。主要輸出品である農牧産品と同加工品が2008年1月と比べて量と価格双方で下落し、輸出額の大幅な下落をもたらしたためである(表1参照)。

こうした世界的な一次産品需要の縮小と価格低下に加えて、2008年から2009年初頭にかけてアルゼンチンは数十年に一度の干ばつに見舞われ、農牧産品の生産は大きな被害を受けることとなった。新聞報道によると最大の農産品である大豆の2008～2009年の生産は、年間予定収穫量5000万トンに対して4000万トンと20%の減少が予想され、売り上げは36億ドルの減収になるとしている。また牧畜でも2月初頭までに150万頭の牛が餓死してい

ると報道されている(Clarín, 2 de febrero de 2009)。

他方、工業製品の主要輸出品としてメルコスールの構成メンバーであるブラジル市場向けの乗用車があるが、2009年1月の乗用車輸出は前年同月と比べて60%の減少となっている。またアルゼンチンは石油や天然ガスも輸出しているが、同時期石油・天然ガスの輸出額は35%の減少となっている。これは、輸出量が62%拡大しているのに対して価格が60%低下していることによる。こうした輸出低下は当然の帰結として生産の減少をもたらしている。製造業部門では、自動車生産の落ち込みが顕著であるほか、タイヤや粗鋼の生産減少が目立っている。

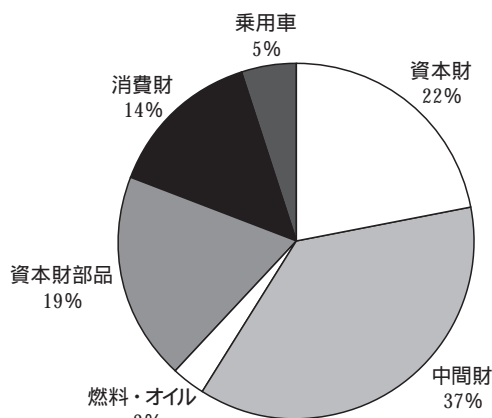
また、輸出減少は同時に輸入減少を伴っている。アルゼンチンの輸入品は図2にあるように、そのほとんどが資本財と中間財によって構成され、消費財はわずか14%を占めるにすぎない。そのような状況の下での輸入減少は、資本財と中間財の輸入減少を意味し、将来の経済成長へ否定的影響を及ぼすと考えられる。

表1 2009年1月輸出入の2008年1月との対比
(%)

	額	価格	量
輸出	-36	-14	-25
一次産品	-56	-27	-40
農牧産品加工品	-25	-10	-16
工業製品	-29	9	-35
燃料・エネルギー	-35	-60	62
輸入	-38	-1	-38
資本財	-47	-2	-46
中間財	-37	-3	-35
燃料・エネルギー	-8	-11	3
資本財部品	-34	1	-35
消費財(内訳)	-37	-1	-37
(消費財)	-24		
(乗用車)	-60		
その他	29		

(出所)INDEC[2009]“Intercambio Comercial Argentino,”
(<http://www.indec.mecon.ar/> 2009年3月3日アクセス)。

図2 2009年1月の輸入品の構成

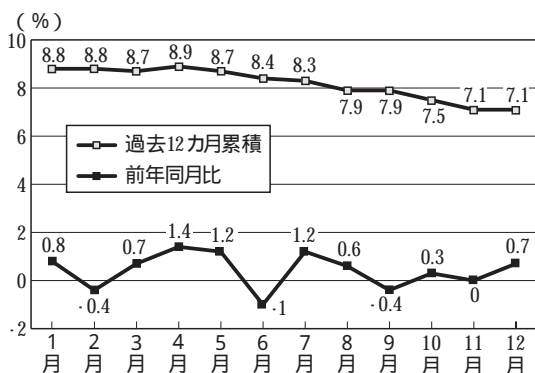


(出所)INDEC[2009]“Intercambio Comercial Argentino,”
(<http://www.indec.mecon.ar/> 2009年3月3日アクセス)。

2 経済成長の鈍化と税収への影響

このようなことを反映して、2008年後半以降経済成長の減速がみられるようになった(図3参照)。また、輸出の落ち込みや成長の減速は、財政収入に影響を及ぼすと考えられる。図4はアルゼンチンの税収構成の推移を示したものである。それによると、税収の最大のものは付加価値税であり、所得税、社会保障税、国際取引税と続いている(図3参照)。社会保障税は国民の支払う社会保険料であり税収に算入される。また、国際取引税は輸出税と関税から構成される。輸出入の減少は当然国際取引税の減少をもたらすであろうし、経済の減速は所得税の税収の増加率を低下させるか税収の減少をもたらすであろう。ただし、後述するように2008年11月に民間年金制度が国有化され、それまで民間年金基金運用会社の個人口座に積み立てられていた年金保険料が社会保障税として同月より税収に組み込まれることとなった。さらに過去積み立てられていた年金も国の管理下に入った。そのために2008年11月以降の税収の増加に関しては社会保障税の影響を考慮する必要がある。

図3 2008年の経済成長の傾向

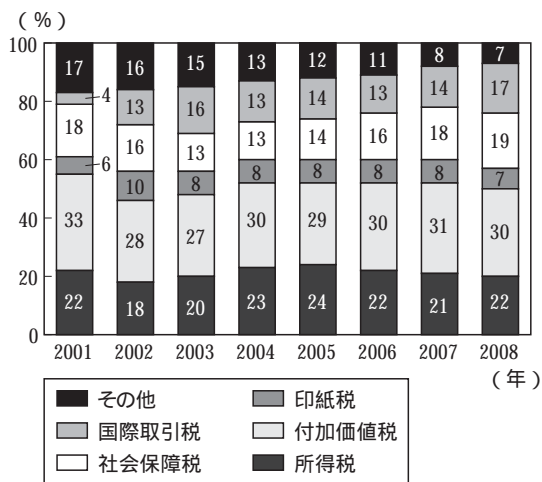


(出所) <http://www.indec.mecon.ar/> 2009年3月5日アクセス。

2009年1月の税収は前年同月比で11%の増加となっている(*Clarín*, 4 de enero de 2009)。しかし国立統計院発表の2008年の消費者物価上昇率は7.24%であり、実質税収の伸び率はわずかである。しかも、昨年来国立統計院の発表するインフレ率は過小評価であるとの批判が経済学者やマスメディアからなされ、当の国立統計院職員も政府に対して抗議活動を行っている。政府によるインフレ率の過小評価は、インフレ連動国債の利率を上昇させないためであるともいわれている。ちなみに民間経済学者ロドリゴ・アルバレス氏の計算した2008年のインフレ率は、23.4%である(*Clarín*, 4 de enero de 2009)。インフレ率を23.4%とすると2008年1月の実質税収は減少に転じていることになる。

他方財政支出の対GDP比は、2004年第3四半期の14.2%を底に、2008年の第4四半期には19.6%にまで上昇している(<http://www.mecon.gov.ar/> 2009年3月5日アクセス)。財政のプライマリー収支はキルチネル政権とクリスティーナ政権下では黒字を保ち、2008年12月時点でも黒字を保っている。

図4 税収の構成(2001~2008年)



(出所) <http://www.mecon.gov.ar/basehome> 2009年3月5日アクセス。

るが、黒字幅は低下している。また、図5が示すように公的債務を含む全対外債務の対GDP比は2008年の第3四半期まで減少を続けている。2008年中にマスメディア等で懸念されていた対外債務再不履行は、民間年金基金国営化により政府が当面の資金を得ていることからひとまず収束している。公的債務の対GDP比が減少するなかで、債務不履行の懸念が出ている理由として、将来的な財政悪化への危惧があり、外貨準備に対する外国通貨建て債務比率が2008年9月で160%に達し、外貨準備自体も2008年を通して減少しているためである（<http://www.mecon.gov.ar/> 2009年3月5日アクセス）。さらに、2008年にクリスティーナ大統領が約束したパリクラブへ外貨準備を使った債務返済は、世界経済危機により実行されていない。このようにアルゼンチンでは2002年のデフォルトが完全には解決されていない点や、前述の民間年

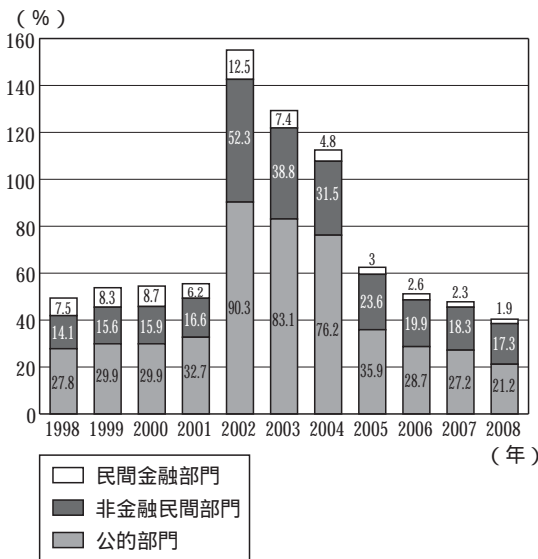
金の国有化という方法で当面の財政手当をする点など、ブラジルやメキシコと比べて経済政策の安定性を問題視する論者も多い。

3 クリスティーナ政権の経済危機に対する対応

こうした世界的な経済危機に対して、クリスティーナ政権は132億ペソに達する緊急経済対策を2008年12月に発表した。その内訳は、消費財や自動車消費拡大のために66億ペソの融資、農牧業向け融資17億ペソと輸出税の5%引き下げ、製造業向け融資12億5000万ペソ、中小企業向け融資が30億ペソとなっている（*La Nación*, 5 de diciembre de 2008）。続いて2009年2月には消費を拡大させるために冷蔵庫、洗濯機や温水器などの家庭用電化製品購入のための支援策を発表した。それによると家庭用電化製品を市場価格の最大50%引き下げて、年利11%で12回払いのプランを用意し、その中には大型家電の敷設や廃棄費用に対する融資も含まれている（*Clarín*, 30 de enero de 2008）。2月末にはコルドバ州における高速道路や住宅建設など追加公共事業を表明している。また、与党ペロン党の最大の支持基盤である労働総同盟書記長ウーゴ・モヤーノ同席のもとキルチネル前大統領は、経済危機に際して企業が労働者を解雇しないように強く牽制した（*La Nación*, 22 de noviembre de 2008）。

一方、経済危機に加えてアルゼンチンを悩ませている数十年に一度の大干ばつ対策として、2009年1月末に政府は「農牧業非常事態」宣言を行い、被害の大きい農牧業者に対して所得税や資産課税を猶予する措置を講じた。これに対して農牧業者は、新たな融資、輸出税の低減および市場規制の自由化を求め、政府の対策は不十分であるとの批判を強めていった。2008年前半の一次産品価格が

図5 債務者別対外債務の対GDP比



（出所）<http://www.mecon.gov.ar/basehome> 2009年3月5日アクセス。

（注）2008年は第3四半期。

高騰していた時期にクリスティーナ政権が農牧産品の輸出税を実質的に引き上げようとしたことから、農牧部門と政府は激しく対立していた。さらに国際農牧産品価格上昇が国内食料品価格の上昇をもたらさないために、政府は一部食料品の価格統制や輸出規制といった市場規制政策を採用していた。2008年後半の干ばつは、農牧産品価格の下落とも相まって農牧生産者にとって大きな打撃であった。そのため、農牧業者は干ばつ対策を契機としてクリスティーナ政権のそれまでの農牧業政策に転換を求めたのであった。

また、前述したようにクリスティーナ政権は2008年11月に民間年金を国有化した。アルゼンチンの年金制度は、1994年メナム・ペロン党政権により加入者全員に共通な公的賦課方式基礎年金に、公的賦課方式付加年金か民間積立方式付加年金を選択できる制度に改革されていた。ところが、2008年後半の経済危機により民間年金の運用成績が悪化すると、政府は民間年金制度では高齢者の経済生活を保障できないとしてそれを国有化し、民間積立方式選択者は公的賦課方式に移行することとなった。国立社会保険機構(ANSESS)のホームページによると、民間年金は未納率の減少、運営の効率化、資本市場の活性化という当初の目的を達成できなかったと非難する資料を掲載している(<http://www.anses.gov.ar/> 2009年3月6日アクセス)。

他方、民間積立方式から公的賦課方式に移行した年金受給者への年金支払いは、現役労働者や使用者の支払う保険料に加えて財政資金が充当され、それまでに積み立てられた年金基金は政府が管理することとなった。積み立てられた年金基金は年金支払いに充当されると法律で定められたが、これにより社会保障税を含めた財政全体に余裕ができたことは事実である。そのため、2009年に期限

の来る国債の償還に関する懸念が前述の通り遠のいた。

おわりに

アルゼンチンでは2008年末までは失業率が低下し続けており、今回の危機は大ブエノスアイレス圏で人口の50%以上が貧困となった2001～2002年危機や5000%のインフレを記録した1989年危機に比べると未だ軽微であるということもできる。とはいえ、2008年からの世界経済危機は、アルゼンチン経済に徐々に影響を及ぼし始めている。アルゼンチン政府の財政黒字や外貨準備といった危機に対する備えもメキシコやブラジルと比べて脆弱である。こうした経済の減速は政治面でもキルチネル夫妻の政権に負の影響を与えている。キルチネル前大統領はペロン党党首に就任し、ペロン党を超えて形成した幅広い支持基盤の上に2007年末にクリスティーナ政権が成立した。しかし、2008年にクリスティーナ政権が提出した輸出税の実質増税案に急進党出身副大統領で上院議長のフリオ・コボスが反対し、値上げ法案が不成立に終わって以来、急進党系のキルチネル派は政権と距離を置くようになった。他方、分裂していた急進党は再統合の動きを見せ、またそれまで分裂していた諸野党も結束する姿勢を示している。景気減速の中で2009年3月に実施されたカタマルカ州の下院議員選挙では、キルチネル前大統領の肩入れにもかかわらず、ペロン党は急進党が主導する統一戦線(Frente Cívico)に得票率で10%以上の差をつけられて敗北した。また、農牧セクターの対政府抗議行動も続いており、経済危機がクリスティーナ政権の基盤を揺るがしつつある。

(うさみ・こういち / 地域研究センター主任研究員)